

開催地名	東京都 町田市
開催日時	令和7年1月17日(金)13:00~14:30
開催場所	町田市役所
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	町田市民 55名
開催経緯	地域における自主防災組織への加入率が市民全体の50%ほどであり、町内会や自治会、自主防災組織の垣根をこえて防災減災に関する知識の周知が求められています。そこで、被災地からの実体験を交えた講話について、被災地での活動等実体験の話を直接聞く機会を設け、地域防災力の向上の参考としたい。
内容	<p>■ 震災から学んだ地域防災の重要性と多様な視点の避難所運営について</p> <p>本講演では、仙台市の福住町における地域防災の取り組みと、東日本大震災を通じて得た教訓について語られた。福住町は仙台市の北東部に位置し、七北田川と梅田川に挟まれた新興住宅地であり、人口は約1500人である。過去に度々台風や豪雨による水害被害を受けてきた地域であり、東日本大震災では津波が七北田川を遡上し、町の近くまで瓦礫とともに押し寄せる事態となった。このような災害の経験を経て、2003年に自主防災組織が結成され、地域防災の強化が進められている。</p> <p>■ 台風による豪雨災害の経験と自主防災組織の設立</p> <p>福住町では、昭和61年8月5日に発生した台風10号による豪雨で、町内全戸が床上・床下浸水の被害を受けた。当時は自主防災組織がなく、避難所運営の体制も整っていなかったため、住民は行政の支援を待つしかない状況であった。この経験をきっかけに、「自分たちの町は自分たちで守ろう」という意識が高まり、地域の防災力を強化するための取り組みが始まった。具体的な活動としては、夏祭りや地域イベントを通じた住民同士の関係構築、災害時の訓練の実施、要支援者の名簿作成、高齢者宅の家具転倒防止金具の設置、危険個所のマッピングと見守り活動、防災倉庫の管理、そして災害支援ボランティア活動の展開が挙げられる。さらに、仙台市内外の町内会や市民グループと「災害時相互協力協定」を締結し、地域間の助け合いの体制も構築された。</p> <p>■ 東日本大震災発生時の対応</p> <p>1. 発災直後の対応</p> <p>東日本大震災発生時、福住町の住民は日頃の訓練の成果を生かし、迅速に行動することができた。町内の要支援者の安否確認を行い、住民の避難誘導と呼びかけを実施した。また、地域の子どもたちが避難している高砂小学校へと安全確認に向かい、災害緊急対策本部を立ち上げるとともに、町内の被害状況の確認を行った。さらに、避難所の開設や炊き出しの準備、公園への手作りトイレの設置と災害時瓦礫置場の確保など、必要な対応を迅速に進めた。</p> <p>2. 避難所運営の実態</p> <p>震災当日は、電気・ガス・水道といったライフラインが停止し、さらに雪がちらつく厳しい寒さの中での避難生活が始まった。本来、500人収容可能な避難所には、地域外からの帰宅困難者を含め約2000人が避難し、大きな混雑が発生した。仮設トイレは屋外に設置されていたが、和式トイレが中心だったため、高齢者にとっては利用が困難であった。また、赤ちゃんを抱えた母親たちはミルクを持参していたが、お湯が確保できない状況に苦しんでいた。</p> <p>3. 避難所運営の継続と地域の結束</p> <p>震災後、全国から多くの支援物資が届き、その温かい支援に避難者は感謝の気持ちを抱いた。3月18日には、小学校の卒業式が予定されていたが、避難所となっていたため開催が危ぶまれた。しかし、学校関係者や避難者、地域役員が協力し、避難所内で手作りの卒業式を実施することができた。</p> <p>仙台市内の避難所は4月11日から順次閉鎖され、学校が再開された。全ての避難所が閉鎖されたのは7月31日であり、家屋の倒壊や津波の被害で住む場所を失った住民のために仮設住宅が建設された。</p>

■ 震災の経験から学んだこと

東日本大震災を経験し、市役所や消防署も被災するため、公助だけに頼ることはできないという現実を痛感した。そこで、日常の取り組みと訓練が災害時に大きな力を発揮することが改めて認識された。特に、女性の視点に立った防災・減災の重要性が浮き彫りとなった。

災害時には、子どもや高齢者など災害弱者への気配りと支援が不可欠であり、避難所の運営には日常生活を継続できる環境の確保が求められる。また、過去の災害の教訓を次世代に伝えることが、人々の命を守ることにつながるという認識のもと、仙台市地域防災リーダー認定制度や女性のための防災リーダー養成講座を活用し、防災の専門知識を身につける取り組みが進められた。さらに、国連防災世界会議において「地域防災の取り組みと活動」を発表するなど、広く情報発信を行っている。

■ 震災後の取り組みと今後の防災対策

震災後、仙台市地域防災リーダー(SBL)の養成や、せんだい女性防災リーダーネットワークの立ち上げが進められた。また、宮城県内には津波避難タワーが32基建設され、住民の安全確保のためのインフラ整備も進められている。

福住町の防災訓練では、毎回同じ訓練を繰り返すだけでなく、新しい要素を一つずつ取り入れる工夫を行っている。小学校や中学校では防災を授業の一環として取り入れ、クイズなどの遊びの要素を交えることで、低学年の子どもでも楽しく参加できるようにしている。

また、防災・減災に必要な地域のつながりは、「夏祭り」といった地域イベントを通じて構築される。学校での防災教育として、5年生対象のサバ飯講座や防災まち歩きなどが行われ、子どもたちに震災の経験を伝える取り組みが続けられている。

■ まとめ

災害が発生すると、住宅の安全性がかくにんされない場合やライフラインが途絶え、備蓄が不足している場合には避難所へ行かざるを得なくなる。しかし、避難所にはプライバシーがなく、住環境としての限界があるため、まずは自宅での備えを充実させることが重要である。特に、非常時の食料や防災グッズとともに、災害用携帯トイレの準備は必須である。

地域の防災力を高めるためには、行政に頼りすぎず、自分たちの地域を知ることが重要である。顔の見える関係を築き、地域イベントを活用しながら防災の取り組みを活性化させることで、住民の意識を高めていく必要がある。



開催地より

実災害を体験している語り部の体験談から改めて、地域におけるイベントの重要性を再認識し継続すること大切さについて学びました。講演内容を今後の防災活動や出前講座にも活かしていきたいと思います。